2025年11月14日

各 位

会　社　名　　第一生命ホールディングス株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
（コード番号：8750　東証プライム）
問 合 せ 先　　経営企画ユニット　IR グループ
（TEL　03-3216-1222（代））

2026年3月期　第2四半期決算補足資料
（第一生命保険株式会社分）

２０２５年１１月１４日
第一生命保険株式会社

２０２５年度第２四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長　隅野俊亮）の２０２５年度第２四半期（上半期）の業績は添付の通りです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

〔目次〕

１．　主要業績　……　１頁
２．　中間貸借対照表　……　２頁
３．　中間損益計算書　……　３頁
４．　中間株主資本等変動計算書　……　４頁
５．　経常利益等の明細（基礎利益）　……　６頁
６．　２０２５年度第２四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況　……　２０頁
７．　資産運用の実績（一般勘定）　……　２４頁
８．　保険業法に基づく債権の状況　……　２７頁
９．　ソルベンシー・マージン比率　……　２８頁
１０．特別勘定の状況　……　２９頁
１１．保険会社及びその子会社等の状況　……　３０頁

・２０２５年度第２四半期（上半期）報告補足資料 ＜別添＞

以　上

１．主要業績

（１）年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、％）

区　　分	2024年度末	2025年度第2四半期（上半期）末	前年度末比
個　人　保　険	13,711	13,579	99.0
個 人 年 金 保 険	5,738	5,911	103.0
合　　計	19,449	19,490	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	6,913	6,865	99.3

・新契約

（単位：億円、％）

区　　分	2024年度第2四半期（上半期）	2025年度第2四半期（上半期）	前年同期比
個　人　保　険	247	299	121.0
個 人 年 金 保 険	311	229	73.6
合　　計	559	529	94.6
うち医療保障・生前給付保障等	189	229	121.2

（注）１．「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

３．「新契約」には転換純増分も含んでいます。

（２）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	2024年度末		2025年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個　人　保　険	22,634	667,288	22,820	100.8	654,825	98.1
個 人 年 金 保 険	2,268	113,617	2,343	103.3	116,747	102.8
個人保険＋個人年金	24,902	780,905	25,164	101.0	771,572	98.8
団　体　保　険	－	473,580	－	－	470,991	99.5
団 体 年 金 保 険	－	58,991	－	－	59,166	100.3

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

３．2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	2024年度第2四半期（上半期）				2025年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	新契約	転換による純増加	前年同期比
個　人　保　険	1,068	9,788	8,638	1,149	1,340	125.5	10,201	9,089	1,111	104.2
個 人 年 金 保 険	158	10,139	10,643	△ 504	129	81.4	5,725	6,006	△ 281	56.5
個人保険＋個人年金	1,226	19,927	19,282	645	1,469	119.8	15,926	15,096	829	79.9
団　体　保　険	－	375	375	－	－	－	1,076	1,076	－	286.8
団 体 年 金 保 険	－	0	0	－	－	－	3	3	－	2,838.9

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

３．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

４．2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

２．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2024年度末要約貸借対照表（2025年3月31日現在） 金額	2025年度中間会計期間末（2025年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	243,072	470,166
コールローン	530,300	330,000
買入金銭債権	191,855	171,949
金銭の信託	8,530	2,979
有価証券	28,729,468	29,183,417
（うち国債）	（16,526,517）	（16,395,785）
（うち地方債）	（121,949）	（123,026）
（うち社債）	（1,851,961）	（1,843,197）
（うち株式）	（3,497,888）	（3,778,616）
（うち外国証券）	（5,288,264）	（5,335,593）
貸付金	3,423,016	3,351,541
保険約款貸付	218,084	209,305
一般貸付	3,204,932	3,142,236
有形固定資産	1,219,553	1,219,733
無形固定資産	119,718	118,440
再保険貸	47,288	41,030
その他資産	616,055	570,482
支払承諾見返	11,192	5
貸倒引当金	△ 2,844	△ 1,950
投資損失引当金	△ 427	△ 870
資産の部合計	35,136,780	35,456,927
（負債の部）		
保険契約準備金	28,891,029	28,767,715
支払備金	181,307	170,072
責任準備金	28,277,671	28,182,275
契約者配当準備金	432,050	415,368
再保険借	478	739
社債	576,780	576,780
その他負債	2,568,012	2,750,148
売現先勘定	1,618,921	1,785,335
未払法人税等	23,963	45,281
リース債務	763	586
資産除去債務	1,982	1,993
その他の負債	922,383	916,951
退職給付引当金	325,173	308,931
役員退職慰労引当金	601	550
時効保険金等払戻引当金	1,300	1,037
価格変動準備金	288,453	294,453
繰延税金負債	57,112	168,688
再評価に係る繰延税金負債	69,806	69,526
支払承諾	11,192	5
負債の部合計	32,789,940	32,938,576
（純資産の部）		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	198,560	183,203
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	138,560	123,203
利益剰余金	322,655	241,368
その他利益剰余金	322,655	241,368
不動産圧縮積立金	12,153	11,647
特定事業出資積立金	174	174
繰越利益剰余金	310,327	229,546
株主資本合計	581,215	484,572
その他有価証券評価差額金	1,842,611	2,125,782
繰延ヘッジ損益	△ 125,972	△ 143,797
土地再評価差額金	48,984	51,794
評価・換算差額等合計	1,765,623	2,033,779
純資産の部合計	2,346,839	2,518,351
負債及び純資産の部合計	35,136,780	35,456,927

３．中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	2024年度中間会計期間 （2024年4月1日から 2024年9月30日まで） 金額	2025年度中間会計期間 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで） 金額
経常収益	2,045,656	2,073,040
保険料等収入	1,074,528	1,137,468
（うち保険料）	（ 1,053,533 ）	（ 1,114,537 ）
資産運用収益	725,503	729,760
（うち利息及び配当金等収入）	（ 385,077 ）	（ 383,923 ）
（うち有価証券売却益）	（ 313,230 ）	（ 263,889 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 12,969 ）	（ 71,525 ）
その他経常収益	245,624	205,810
（うち支払備金戻入額）	（ 5,403 ）	（ 11,235 ）
（うち責任準備金戻入額）	（ 154,048 ）	（ 95,395 ）
経常費用	1,788,734	1,798,991
保険金等支払金	1,155,233	1,242,130
（うち保険金）	（ 318,214 ）	（ 313,884 ）
（うち年金）	（ 283,632 ）	（ 308,828 ）
（うち給付金）	（ 248,118 ）	（ 259,661 ）
（うち解約返戻金）	（ 265,059 ）	（ 288,306 ）
（うちその他返戻金）	（ 39,360 ）	（ 48,389 ）
責任準備金等繰入額	4,224	4,343
契約者配当金積立利息繰入額	4,224	4,343
資産運用費用	308,020	227,564
（うち支払利息）	（ 5,415 ）	（ 12,734 ）
（うち金銭の信託運用損）	（ 180 ）	（ 288 ）
（うち有価証券売却損）	（ 212,499 ）	（ 117,374 ）
（うち有価証券評価損）	（ 3,573 ）	（ 6,369 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 837 ）	（ 33,727 ）
事業費	203,876	207,013
その他経常費用	117,379	117,938
経常利益	256,921	274,048
特別利益	1,489	2,860
固定資産等処分益	1,489	2,860
特別損失	11,546	9,373
固定資産等処分損	4,237	1,826
減損損失	1,309	1,547
価格変動準備金繰入額	6,000	6,000
契約者配当準備金繰入額	42,511	47,594
税引前中間純利益	204,353	219,942
法人税及び住民税	51,388	57,644
法人税等調整額	5,064	3,731
法人税等合計	56,453	61,375
中間純利益	147,900	158,566

４．中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間（2024年４月１日から2024年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926	244,085	552,645
当中間期変動額									
剰余金の配当							△ 203,881	△ 203,881	△ 203,881
中間純利益							147,900	147,900	147,900
不動産圧縮積立金の積立					628		△ 628	－	－
不動産圧縮積立金の取崩					△ 1,553		1,553	－	－
土地再評価差額金の取崩							109	109	109
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△ 925	－	△ 54,945	△ 55,871	△ 55,871
当中間期末残高	60,000	60,000	188,560	248,560	9,933	299	177,981	188,214	496,774

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,420,163	△ 103,039	28,223	2,345,347	2,897,993
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 203,881
中間純利益					147,900
不動産圧縮積立金の積立					－
不動産圧縮積立金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					109
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 385,758	18,250	△ 109	△ 367,618	△ 367,618
当中間期変動額合計	△ 385,758	18,250	△ 109	△ 367,618	△ 423,489
当中間期末残高	2,034,404	△ 84,789	28,114	1,977,729	2,474,503

2025年度中間会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	138,560	198,560	12,153	174	310,327	322,655	581,215
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 15,357	△ 15,357			△ 237,052	△ 237,052	△ 252,410
中間純利益							158,566	158,566	158,566
不動産圧縮積立金の積立					285		△ 285	－	－
不動産圧縮積立金の取崩					△ 790		790	－	－
土地再評価差額金の取崩							△ 2,800	△ 2,800	△ 2,800
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	△ 15,357	△ 15,357	△ 505	－	△ 80,780	△ 81,286	△ 96,643
当中間期末残高	60,000	60,000	123,203	183,203	11,647	174	229,546	241,368	484,572

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,842,611	△ 125,972	48,984	1,765,623	2,346,839
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 252,410
中間純利益					158,566
不動産圧縮積立金の積立					－
不動産圧縮積立金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					△ 2,800
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	283,170	△ 17,825	2,809	268,155	268,155
当中間期変動額合計	283,170	△ 17,825	2,809	268,155	171,511
当中間期末残高	2,125,782	△ 143,797	51,794	2,033,779	2,518,351

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分		2024年度 第２四半期（上半期）	2025年度 第２四半期（上半期）
基礎収益		1,747,235	1,827,027
保険料等収入		1,074,528	1,137,468
資産運用収益		412,303	465,863
うち利息及び配当金等収入		385,077	383,923
その他経常収益		260,211	222,505
その他基礎収益（a）		191	1,188
基礎費用		1,587,169	1,670,452
保険金等支払金		1,155,233	1,242,130
責任準備金等繰入額		4,224	4,343
資産運用費用		50,564	67,921
事業費		203,876	207,013
その他経常費用		117,379	117,938
その他基礎費用（b）		55,891	31,103
基礎利益	A	160,065	156,574
キャピタル収益		369,121	294,992
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		313,230	263,889
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益（c）		55,891	31,103
キャピタル費用		257,065	160,382
金銭の信託運用損		180	288
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		212,499	117,374
有価証券評価損		3,573	6,369
金融派生商品費用		837	33,727
為替差損		39,783	1,434
その他キャピタル費用（d）		191	1,188
キャピタル損益	B	112,056	134,609
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	272,121	291,184
臨時収益		9,969	4,007
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		10,000	4,000
個別貸倒引当金戻入額		△ 30	7
その他臨時収益		－	－
臨時費用		25,169	21,143
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		－	－
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		4	5
その他臨時費用※		25,165	21,137
臨時損益	C	△ 15,199	△ 17,135
経常利益	A＋B＋C	256,921	274,048

※ その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2024年度第２四半期（上半期）：577百万円、2025年度第２四半期（上半期）：443百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2024年度第２四半期（上半期）：24,587百万円、2025年度第２四半期（上半期）：20,694百万円）を記載しました。

（中間貸借対照表の注記）

1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券
　時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券
　移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
　移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式
　移動平均法による原価法

(5) その他有価証券
　① 市場価格のない株式等以外のもの
　　中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
　② 市場価格のない株式等
　　移動平均法による原価法

　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

　保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

　① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く）
　② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
　③ 財形保険・財形年金保険
　④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））
　⑤ 団体年金保険（２）（確定給付企業年金保険（一部保険種類を除く）、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　2001 年３月 31 日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
　有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016 年３月 31 日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建物　　２年～60 年
　　その他の有形固定資産　２年～20 年
　なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。また、2007 年３月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。

8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとし

て通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15 責任準備金は、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第１条第１項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

17　金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

（１）金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①　コールローン	330,000	330,000	－
②　買入金銭債権	171,949	171,949	－
③　金銭の信託	2,979	2,979	－
④　有価証券（※２）（※３）			
a　売買目的有価証券	1,155,498	1,155,498	－
b　責任準備金対応債券	16,080,911	13,222,020	△2,858,890
c　その他有価証券	10,633,216	10,633,216	－
⑤　貸付金	3,351,541		
貸倒引当金(※４)	△1,311		
	3,350,229	3,177,756	△172,472
資産計	31,724,784	28,693,421	△3,031,363
①　社債	576,780	585,820	9,040
②　売現先勘定	1,785,335	1,786,128	792
③　借入金	390,600	383,357	△7,242
負債計	2,752,715	2,755,305	2,590
デリバティブ取引(※５)			
a　ヘッジ会計が適用されていないもの	11,107	11,107	－
b　ヘッジ会計が適用されているもの	(203,771)	(201,875)	1,895
デリバティブ取引計	(192,663)	(190,767)	1,895

（※１）　現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（※２）　一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※３）　市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ④有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
① 市場価格のない株式等(*1)(*3)	54,041
② 組合等出資金(*2)(*3)	1,259,749
合計	1,313,791

(*1)　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2024年９月13日）第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)　組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)　当中間会計期間において、501百万円減損処理を行っております。

（※４）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※５）　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

（２）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	171,949	171,949
金銭の信託	－	2,979	－	2,979
有価証券(※)				
売買目的有価証券	677,999	446,378	31,119	1,155,498
その他有価証券				
国債	841,950	－	－	841,950
地方債	－	15,415	－	15,415
社債	－	1,304,212	4,478	1,308,690
株式	3,524,907	23	－	3,524,931
外国公社債	197,971	2,689,688	122,501	3,010,160
外国その他証券	362,466	353,025	49,970	765,461
その他の証券	16,256	988,040	42,704	1,047,000
デリバティブ取引				
通貨関連	－	4,535	－	4,535
金利関連	－	15,371	－	15,371
株式関連	3,006	2,399	－	5,406
債券関連	1,991	402	－	2,393
その他	－	421	－	421
資産計	5,626,549	5,822,893	422,723	11,872,166
デリバティブ取引				
通貨関連	－	139,418	－	139,418
金利関連	－	78,899	－	78,899
株式関連	2	529	－	531
債券関連	1,769	172	－	1,942
負債計	1,772	219,019	－	220,792

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-３項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券119,605百万円であります。なお、期首残高から中間期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

②　時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
コールローン	－	330,000	－	330,000
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	12,724,495	－	－	12,724,495
地方債	－	87,313	－	87,313
社債	－	379,651	－	379,651
外国公社債	－	30,560	－	30,560
貸付金	－	－	3,177,756	3,177,756
資産計	12,724,495	827,525	3,177,756	16,729,777
社債	－	585,820	－	585,820
売現先勘定	－	1,786,128	－	1,786,128
借入金	－	－	383,357	383,357
負債計	－	2,371,948	383,357	2,755,305

（注）１　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間決算日における中間貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２　時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

①　期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当中間会計期間の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※２）	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他有価証券評価差額金に計上				
買入金銭債権	191,855	△78	△812	△19,015	－	171,949	△394
有価証券							
売買目的有価証券	36,278	536	－	△5,695	－	31,119	1,103
その他有価証券							
社債	5,241	△940	646	△469	－	4,478	774
外国公社債	123,924	1,403	899	△6,060	2,334	122,501	13,347
外国その他証券	48,329	－	309	1,332	－	49,970	－
その他の証券	40,470	－	423	1,809	－	42,704	－

（※１）　中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）　レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当中間会計期間の期末に行っております。

②　時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

18　賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

19　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、2,564,236百万円であります。

20　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	百万円
危険債権	2,562	〃
三月以上延滞債権	—	
貸付条件緩和債権	—	
合計	2,654	〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれら

に準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円であります。

21　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,643,183百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22　他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002	百万円

23　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	432,050	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	68,620	〃
利息による増加等	4,343	〃
契約者配当準備金繰入額	47,594	〃
当中間会計期間末残高	415,368	〃

24　関係会社の株式等は、319,600百万円であります。

25　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,489,064	百万円
預貯金	87	〃
合計	2,489,152	〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	1,785,335	百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,164,524百万円が含まれております。

27　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,217,886百万円であります。

28　１株当たり純資産額は419,725,187円68銭であります。

29　消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は55,033百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

30　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,193百万円であります。

31　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

32　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債576,780百万円が含まれております。

（中間損益計算書の注記）

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立てとしております。

2　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,511百万円、株式等223,269百万円、外国証券33,761百万円、その他の証券347百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券84,813百万円、株式等13,837百万円、外国証券18,722百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券776百万円、株式等4,966百万円、外国証券209百万円、その他の証券417百万円であります。

3　支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 1 百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は14,041百万円であります。

4　利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	562	百万円
有価証券利息・配当金	305,981	〃
貸付金利息	37,656	〃
不動産賃貸料	34,051	〃
その他利息配当金	5,670	〃
合計	383,923	〃

5　1 株当たり中間純利益は26,427,824円31銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

6　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数	種類(百万円)		合計
		(件)	土地	建物	(百万円)
賃貸不動産等	富山県富山市	1	252	285	538
遊休不動産等	東京都 中央区等	12	736	271	1,008
合計	―	13	989	557	1,547

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.81%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

（中間株主資本等変動計算書の注記）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 （株）	当中間会計期間 増加株式数 （株）	当中間会計期間 減少株式数 （株）	当中間会計期間末 株式数 （株）
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025 年 ６月 18 日 定時株主総会	普通株式	237,052	39,508,800	2025 年 ３月 31 日	2025 年 ６月 19 日	利益剰余金

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025 年 ６月 18 日 定時株主総会	普通株式	有価証券	15,357	2,559,553	2025 年 ３月 31 日	2025 年 ６月 26 日	資本剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025年 11月13日 取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2025年 ９月30日	2025年 12月１日	利益剰余金

（経常利益等の明細関係）

その他基礎収益等の内訳　　（単位：百万円）

区　　分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
その他基礎収益（a）	191	1,188
ﾏｰｹｯﾄ･ｳﾞｧﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	191	1,188
為替に係るヘッジコスト	－	－
投資信託の解約損益	－	－
有価証券償還損益のうち為替変動部分	－	－
その他基礎費用（b）	55,891	31,103
ﾏｰｹｯﾄ･ｳﾞｧﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
為替に係るヘッジコスト	22,979	12,921
投資信託の解約損益	26,194	16,521
有価証券償還損益のうち為替変動部分	6,717	1,659
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）	－	－
①　基礎利益への影響額　（a）－（b）	△55,699	△29,914
その他キャピタル収益（c）	55,891	31,103
ﾏｰｹｯﾄ･ｳﾞｧﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
為替に係るヘッジコスト	22,979	12,921
投資信託の解約損益	26,194	16,521
有価証券償還損益のうち為替変動部分	6,717	1,659
その他キャピタル費用（d）	191	1,188
ﾏｰｹｯﾄ･ｳﾞｧﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	191	1,188
為替に係るヘッジコスト	－	－
投資信託の解約損益	－	－
有価証券償還損益のうち為替変動部分	－	－
②　キャピタル損益への影響額　（c）－（d）	55,699	29,914

６．２０２５年度第２四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

① 運用環境

2025 年度第２四半期(上半期)の世界経済はトランプ関税の影響等により減速傾向も、米国を中心に想定以上に底堅い推移となりました。インフレ率の落ち着きが確認される中で、各国にて利下げによる金融政策の調整の動きがみられました。

日本経済は、米国経済の底堅さ等を背景に米国による関税率の引き上げに反して、輸出数量の落ち込みが回避されたこと、国内の緩和的な財政・金融政策等が下支え要因となり、景気の持ち直しが継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10 年国債利回りは、高水準のインフレ率を背景に日本銀行による政策金利の引き上げ観測がくすぶる中、1.6%台まで上昇しました。

10 年国債利回り	年度始 1.485%	→	上半期末 1.645%

＜国内株式＞

日経平均株価は、上昇しました。年度始は、米国の関税政策への懸念から急落する局面もありましたが、その後は、米国と各国の関税交渉の進展や米国の利下げによる景気刺激、ＡＩ・半導体需要への期待等が下支えとなり、史上最高値を更新しました。

日経平均株価	年度始 35,617 円	→	上半期末 44,933 円
ＴＯＰＩＸ	年度始 2,658 ポイント	→	上半期末 3,138 ポイント

＜為替＞

円／ドルは、米国の関税政策への懸念から、リスク回避的な円高が進行する局面もありましたが、日銀の政策金利引き上げが緩やかなペースに留まるとの思惑から、日米金利差の縮小に反して、小幅な円高・ドル安に留まりました。

円／ユーロは、欧州中央銀行（ECB）の利下げが一巡したこと等から、円安・ユーロ高となりました。

円／ドルレート	年度始 149.52 円	→	上半期末 148.88 円
円／ユーロレート	年度始 162.08 円	→	上半期末 174.47 円

② 運用実績の概況

＜資産の状況＞

2025 年度第２四半期(上半期)の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、株式リスクを中心に市場関連リスクの削減を推進するため、国内上場株式の売却や責任準備金対応債券の入替え等を実施しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	**残高は減少** 金利リスクを極小化するため、責任準備金対応債券の入替えを実施しましたが、償還等により残高は減少しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は減少しました。
貸付金	**残高は減少** 選別的な新規融資を実行したものの償還等により残高は減少しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	**残高は増加** 株式リスク削減を推進するための株式売却を継続したものの、株価の上昇により残高は増加しました。一方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	**為替オープン外債：減少、為替ヘッジ付外債：横ばい** 国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	**残高は増加** 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は増加しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	**残高は増加** 新規物件への投資等により残高は増加しました。また、用途分散を進めるため、住宅やデータセンター、物流施設等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等を行い、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

（注）各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

＜収支の状況＞
資産運用収益は、有価証券売却益、償還益の減少により、前年同期比 542 億円減少の 6,582 億円となりました。資産運用費用は、金融派生商品費用が増加する一方、有価証券売却損や為替差損が減少し、前年同期比 804 億円減少の 2,275 億円となりました。
その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 261 億円増加の 4,306 億円となりました。

③ 2025 年度下半期の運用環境の見通し
2025 年度下半期の米国経済は、米国連邦準備理事会（ＦＲＢ）による利下げが景気の下支えとなり、底堅く推移する見込みです。日本経済についても、堅調な米国経済が下支えとなり、引き続き景気の緩やかな持ち直しが予測されます。その他、各国での政治イベント及び地政学リスクによる金融市場の変動性の高まりには留意が必要だと考えています。

＜国内金利＞
国内金利は、日本銀行の緩やかな追加利上げが見込まれる中、当面は上昇基調で推移すると予測します。ただし、各国金融政策の変化、各国政治イベント及び地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

＜国内株式＞
国内株式は、新政権における政策期待や堅調な企業業績を背景に底堅い展開を想定しています。一方で、各国金融政策の変化や金利の急変動、各国政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

＜為替＞
円／ドルは、日米の金融政策の動向に左右される展開を想定しています。米国における政策金利の引き下げや日本銀行による政策金利の引き上げから円高・ドル安に推移しやすいと予想し、円／ドルは上値が抑えられる展開を想定しています。その他、各国政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。
円／ユーロについても、円／ドルと同様に日欧の金融政策の動向に左右される展開を想定していますが、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

④ 2025年度下半期の資産運用方針

2025 年度下半期の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取り組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資等も積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	**残高は増加** ＡＬＭの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の入替えや積増しによるキャッシュフローマッチングの推進により、金利リスク極小化を行う方針です。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ分野等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	**残高は横ばい** 償還等による残高減少の影響がある一方で、成長分野における資金需要への積極的な対応を継続することで残高は横ばいとなる見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	**残高は減少** 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	**為替オープン外債：横ばい、為替ヘッジ付外債：横ばい** 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債についても、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。
外国株式	**残高は横ばい** 収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産を積み増す方針ですが、株価水準次第で外国株式全体の残高を機動的にコントロールする方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	**残高は横ばい** 用途分散を進めるため、住宅やデータセンター、物流施設等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

７．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分			2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			750,740	2.2	777,282	2.3
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			191,855	0.6	171,949	0.5
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			8,530	0.0	2,979	0.0
有価証券			27,635,037	81.6	28,027,919	82.1
	公社債		18,348,894	54.2	18,216,366	53.4
	株式		3,323,680	9.8	3,570,922	10.5
	外国証券		4,751,704	14.0	4,772,702	14.0
		公社債	3,184,892	9.4	3,113,392	9.1
		株式等	1,566,811	4.6	1,659,309	4.9
	その他の証券		1,210,758	3.6	1,467,926	4.3
貸付金			3,423,016	10.1	3,351,541	9.8
	保険約款貸付		218,084	0.6	209,305	0.6
	一般貸付		3,204,932	9.5	3,142,236	9.2
不動産			1,205,850	3.6	1,207,486	3.5
	うち投資用不動産		930,027	2.7	936,317	2.7
繰延税金資産			－	－	－	－
その他			640,420	1.9	605,924	1.8
貸倒引当金			△ 2,844	△ 0.0	△ 1,950	△ 0.0
合計			33,852,607	100.0	34,143,132	100.0
	うち外貨建資産		4,342,373	12.8	4,326,360	12.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産運用収益

（単位：百万円）

区分		2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入		385,077	383,923
	預貯金利息	283	562
	有価証券利息・配当金	310,920	305,981
	貸付金利息	32,655	37,656
	不動産賃貸料	34,096	34,051
	その他利息配当金	7,121	5,670
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		313,230	263,889
	国債等債券売却益	7,781	6,511
	株式等売却益	231,290	223,269
	外国証券売却益	74,158	33,761
	その他	－	347
有価証券償還益		12,122	9,119
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
貸倒引当金戻入額		875	893
投資損失引当金戻入額		－	－
その他運用収益		1,228	409
合計		712,534	658,235

（３）資産運用費用

（単位：百万円）

区分		2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
支払利息		5,415	12,734
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		180	288
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		212,499	117,374
	国債等債券売却損	161,445	84,813
	株式等売却損	6,792	13,837
	外国証券売却損	44,261	18,722
	その他	－	－
有価証券評価損		3,573	6,369
	国債等債券評価損	801	776
	株式等評価損	441	4,966
	外国証券評価損	741	209
	その他	1,589	417
有価証券償還損		5,404	7,459
金融派生商品費用		837	33,727
為替差損		39,783	1,434
貸倒引当金繰入額		－	－
投資損失引当金繰入額		577	443
貸付金償却		4	5
賃貸用不動産等減価償却費		7,397	7,578
その他運用費用		32,347	40,148
合計		308,020	227,564

（4）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分		2024年度末		2025年度第2四半期(上半期)末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券		8,530	△ 1,079	2,979	201
	商品有価証券	－	－	－	－
	金銭の信託	8,530	△ 1,079	2,979	201

（5）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分		帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
2024年度末	満期保有目的の債券	－	－	－	－	－
	公社債	－	－	－	－	－
	外国公社債	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△ 2,041,053	237,357	2,278,411
	公社債	16,102,378	14,061,434	△ 2,040,944	237,357	2,278,301
	外国公社債	43,100	42,990	△ 109	－	109
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	その他有価証券	8,049,461	10,534,867	2,485,406	2,678,950	193,543
	公社債	2,250,755	2,246,516	△ 4,239	59,020	63,259
	株式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
	外国証券	3,730,852	3,929,031	198,179	301,647	103,468
	公社債	3,074,349	3,141,792	67,443	150,524	83,081
	株式等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
	その他の証券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
	買入金銭債権	197,454	191,855	△ 5,599	848	6,448
	譲渡性預金	91,000	90,990	△ 9	－	9
	合計	24,194,939	24,639,292	444,352	2,916,308	2,471,955
	公社債	18,353,134	16,307,950	△ 2,045,183	296,377	2,341,561
	株式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
	外国証券	3,773,952	3,972,021	198,069	301,647	103,578
	公社債	3,117,449	3,184,782	67,333	150,524	83,191
	株式等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
	その他の証券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
	買入金銭債権	197,454	191,855	△ 5,599	848	6,448
	譲渡性預金	91,000	90,990	△ 9	－	9
2025年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	－	－	－	－	－
	公社債	－	－	－	－	－
	外国公社債	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	16,080,911	13,222,020	△ 2,858,890	155,744	3,014,634
	公社債	16,050,311	13,191,460	△ 2,858,851	155,744	3,014,595
	外国公社債	30,600	30,560	△ 39	－	39
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	その他有価証券	8,069,464	10,946,162	2,876,697	3,068,756	192,058
	公社債	2,199,540	2,166,055	△ 33,485	56,879	90,364
	株式	963,176	3,524,931	2,561,755	2,566,294	4,539
	外国証券	3,612,032	3,895,228	283,196	366,369	83,173
	公社債	2,982,480	3,082,792	100,312	170,263	69,950
	株式等	629,552	812,435	182,883	196,106	13,223
	その他の証券	975,353	1,047,000	71,647	78,207	6,560
	買入金銭債権	178,361	171,949	△ 6,412	1,004	7,416
	譲渡性預金	141,000	140,996	△ 3	0	3
	合計	24,150,375	24,168,183	17,807	3,224,500	3,206,693
	公社債	18,249,852	15,357,515	△ 2,892,336	212,624	3,104,960
	株式	963,176	3,524,931	2,561,755	2,566,294	4,539
	外国証券	3,642,632	3,925,789	283,156	366,369	83,212
	公社債	3,013,080	3,113,353	100,273	170,263	69,989
	株式等	629,552	812,435	182,883	196,106	13,223
	その他の証券	975,353	1,047,000	71,647	78,207	6,560
	買入金銭債権	178,361	171,949	△ 6,412	1,004	7,416
	譲渡性預金	141,000	140,996	△ 3	0	3

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式		333,279	319,600
その他有価証券		799,733	882,896
	国内株式	36,471	35,629
	外国株式	10,441	6,382
	その他	752,820	840,884
合計		1,133,013	1,202,497

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2024年度末：100,585百万円、2025年度第２四半期(上半期)末：105,218百万円)

（６）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	2024年度末					2025年度第2四半期（上半期）会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	8,530	8,530	8	1,796	1,788	2,979	2,979	1,115	1,117	2

（注）１．　本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
２．　差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、
2024年度末、2025年度第２四半期(上半期）会計期間末ともに残高はありません。

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区分		2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	91
	危険債権	2,611	2,562
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	－	－
小計 （対合計比 ）		2,697 (0.05)	2,654 (0.04)
正常債権		5,946,590	5,955,989
合計		5,949,287	5,958,644

（注）１．　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）
３．　三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）
４．　貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）
５．　正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額（A）	5,778,369	6,371,303
資本金等※1	324,848	428,536
価格変動準備金	288,453	294,453
危険準備金	557,893	553,893
一般貸倒引当金	2,191	1,304
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%(マイナスの場合100%)	2,242,882	2,586,765
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	454,533	452,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,173,184	2,173,770
負債性資本調達手段等	967,380	967,380
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 975,521	△ 870,120
控除項目	△ 317,118	△ 317,278
その他	59,641	99,996
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）	1,354,848	1,532,730
保険リスク相当額　R_1	47,566	46,139
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	127,445	123,403
予定利率リスク相当額　R_2	137,162	133,739
最低保証リスク相当額　R_7 ※2	2,798	2,781
資産運用リスク相当額　R_3	1,173,510	1,353,403
経営管理リスク相当額　R_4	29,769	33,189
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	852.9%	831.3%

※１.社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
※２.標準的方式を用いて算出しています。

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１０．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高

（単位：百万円）

区　　分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	65,501	71,110
個人変額年金保険	34,110	37,159
団体年金保険	1,544,026	1,534,913
特別勘定計	1,643,638	1,643,183

（２）個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　　分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険(有期型)	－	－	－	－
変額保険(終身型)	35,655	219,579	35,190	216,841
合計	35,655	219,579	35,190	216,841

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	2,466	12,408	1,944	12,820

（注）保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

１１．保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社、子法人等及び関連法人等が小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・ フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成しておりません。

２０２５年１１月１４日
第一生命保険株式会社

２０２５年度第２四半期（上半期）報告補足資料

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

１．有価証券関係（一般勘定）
（１）有価証券明細表 ・・・・・ １頁
（２）有価証券残存期間別残高 ・・・・・ １頁
（３）業種別国内株式保有明細表 ・・・・・ ２頁
２．貸付金関係（一般勘定）
（１）貸付金残存期間別残高 ・・・・・ ３頁
（２）貸付金企業規模別内訳 ・・・・・ ３頁
（３）貸付金担保別内訳 ・・・・・ ３頁
（４）貸付金業種別内訳 ・・・・・ ４頁
３．海外投融資関係（一般勘定）
（１）資産別明細 ・・・・・ ５頁
（２）外貨建資産の通貨別構成 ・・・・・ ５頁
（３）海外投融資の地域別構成 ・・・・・ ６頁
４．デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）
（１）差損益の内訳 ・・・・・ ７頁
（２）時価情報（ヘッジ会計非適用分） ・・・・・ ７頁
（３）時価情報（ヘッジ会計適用分） ・・・・・ １０頁

１．有価証券関係（一般勘定）

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区分		2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
国債		16,428,904	59.4	16,307,889	58.2
地方債		121,949	0.4	123,026	0.4
社債		1,798,040	6.5	1,785,451	6.4
	うち公社・公団債	353,864	1.3	358,111	1.3
株式		3,323,680	12.0	3,570,922	12.7
外国証券		4,751,704	17.2	4,772,702	17.0
	公社債	3,184,892	11.5	3,113,392	11.1
	株式等	1,566,811	5.7	1,659,309	5.9
その他の証券		1,210,758	4.4	1,467,926	5.2
合計		27,635,037	100.0	28,027,919	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分			2024年度末						
			１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券			567,799	977,375	1,966,476	1,663,103	2,095,214	20,365,068	27,635,037
	国債		161,982	318,704	470,981	838,259	1,060,013	13,578,963	16,428,904
	地方債		11,156	10,912	2,904	185	3,692	93,097	121,949
	社債		90,477	176,458	302,960	178,117	122,770	927,256	1,798,040
	株式		－	－	－	－	－	3,323,680	3,323,680
	外国証券		269,784	417,164	561,960	525,601	747,239	2,229,953	4,751,704
		公社債	241,595	363,191	412,359	318,615	625,190	1,223,940	3,184,892
		株式等	28,189	53,972	149,600	206,986	122,048	1,006,013	1,566,811
	その他の証券		34,398	54,135	627,669	120,939	161,498	212,116	1,210,758
買入金銭債権			1,062	26,551	30,239	12,679	4,799	116,522	191,855
譲渡性預金			90,990	－	－	－	－	－	90,990
その他			－	－	－	－	－	8,530	8,530

区分			2025年度第2四半期(上半期)末						
			１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券			441,781	1,340,823	1,860,610	1,544,516	2,180,463	20,659,723	28,027,919
	国債		130,096	354,791	476,264	711,489	1,136,347	13,498,901	16,307,889
	地方債		16,088	4,397	2	277	3,599	98,660	123,026
	社債		92,012	204,869	251,289	135,303	123,928	978,047	1,785,451
	株式		－	－	－	－	－	3,570,922	3,570,922
	外国証券		175,208	386,562	650,945	562,665	657,667	2,339,652	4,772,702
		公社債	135,365	326,828	504,335	311,375	592,491	1,242,996	3,113,392
		株式等	39,843	59,734	146,609	251,290	65,175	1,096,656	1,659,309
	その他の証券		28,375	390,203	482,108	134,780	258,920	173,539	1,467,926
買入金銭債権			9,629	17,416	21,276	6,692	6,304	110,629	171,949
譲渡性預金			140,996	－	－	－	－	－	140,996
その他			－	－	－	－	－	2,979	2,979

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

（３）業種別国内株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区分		2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		176	0.0	185	0.0
鉱業		200	0.0	697	0.0
建設業		130,775	3.9	141,599	4.0
製造業	食料品	207,818	6.3	201,910	5.7
	繊維製品	17,797	0.5	18,354	0.5
	パルプ・紙	1,617	0.0	1,932	0.1
	化学	164,338	4.9	166,695	4.7
	医薬品	66,541	2.0	64,723	1.8
	石油・石炭製品	4,189	0.1	2,582	0.1
	ゴム製品	19,150	0.6	25,019	0.7
	ガラス・土石製品	140,404	4.2	161,334	4.5
	鉄鋼	27,283	0.8	27,382	0.8
	非鉄金属	22,757	0.7	42,765	1.2
	金属製品	54,257	1.6	53,798	1.5
	機械	203,364	6.1	234,406	6.6
	電気機器	715,279	21.5	832,480	23.3
	輸送用機器	192,402	5.8	196,747	5.5
	精密機器	184,343	5.5	137,678	3.9
	その他製品	95,159	2.9	117,332	3.3
電気・ガス業		46,336	1.4	51,084	1.4
運輸・情報通信業	陸運業	112,748	3.4	121,661	3.4
	海運業	－	－	156	0.0
	空運業	2,303	0.1	1,640	0.0
	倉庫・運輸関連業	2,565	0.1	3,090	0.1
	情報・通信業	106,547	3.2	82,351	2.3
商業	卸売業	184,603	5.6	211,775	5.9
	小売業	106,589	3.2	101,509	2.8
金融・保険業	銀行業	266,640	8.0	314,564	8.8
	証券、商品先物取引業	639	0.0	567	0.0
	保険業	8,473	0.3	37,514	1.1
	その他金融業	28,139	0.8	28,515	0.8
不動産業		18,294	0.6	22,124	0.6
サービス業		191,940	5.8	166,737	4.7
合計		3,323,680	100.0	3,570,922	100.0

（注）業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

２．貸付金関係（一般勘定）

（１）貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分		１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
2024年度末	変動金利	56,653	87,891	166,920	64,266	90,167	487,029	952,929
	固定金利	374,124	562,134	263,875	136,796	200,604	714,468	2,252,003
	一般貸付計	430,777	650,026	430,795	201,062	290,772	1,201,497	3,204,932
2025年度 第2四半期 (上半期)末	変動金利	54,041	116,291	131,999	36,264	94,422	478,458	911,478
	固定金利	535,512	448,583	230,035	119,579	214,607	682,439	2,230,757
	一般貸付計	589,554	564,875	362,035	155,843	309,029	1,160,898	3,142,236

（２）貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞

（単位：件、百万円、％）

区　分		2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
			占　率		占　率
大企業	貸付先数	193	59.9	186	61.0
	金　額	2,076,538	83.3	2,040,702	83.7
中堅企業	貸付先数	6	1.9	4	1.3
	金　額	4,520	0.2	2,596	0.1
中小企業	貸付先数	123	38.2	115	37.7
	金　額	412,734	16.6	394,292	16.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	322	100.0	305	100.0
	金　額	2,493,793	100.0	2,437,591	100.0

（注）１．業種の区分は以下のとおりです。
　　２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業　種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用する従業員300名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員50名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

（３）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
担保貸付	2,799	0.1	2,649	0.1
有価証券担保貸付	1,591	0.0	1,621	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	1,207	0.0	1,028	0.0
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	138,096	4.3	134,581	4.3
信用貸付	3,064,036	95.6	3,005,004	95.6
その他	－	－	－	－
一般貸付計	3,204,932	100.0	3,142,236	100.0
うち劣後特約付貸付	572,490	17.9	568,292	18.1

（注）保険約款貸付は含んでいません。

（4）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、%）

区分			2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業		177,409	5.5	161,763	5.1
		食料	29,960	0.9	28,828	0.9
		繊維	572	0.0	471	0.0
		木材・木製品	－	－	－	－
		パルプ・紙	2,546	0.1	2,421	0.1
		印刷	12,500	0.4	11,250	0.4
		化学	20,562	0.6	20,174	0.6
		石油・石炭	500	0.0	500	0.0
		窯業・土石	15,261	0.5	15,090	0.5
		鉄鋼	31,632	1.0	31,611	1.0
		非鉄金属	6,820	0.2	3,546	0.1
		金属製品	700	0.0	820	0.0
		はん用・生産用・業務用機械	27,076	0.8	23,598	0.8
		電気機械	14,586	0.5	12,598	0.4
		輸送用機械	8,432	0.3	6,854	0.2
		その他の製造業	6,259	0.2	3,999	0.1
	農業、林業		－	－	－	－
	漁業		－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業		－	－	－	－
	建設業		14,656	0.5	13,726	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業		565,305	17.6	564,369	18.0
	情報通信業		45,785	1.4	38,721	1.2
	運輸業、郵便業		217,720	6.8	217,869	6.9
	卸売業		154,799	4.8	145,386	4.6
	小売業		8,877	0.3	8,884	0.3
	金融業、保険業		1,312,568	41.0	1,298,528	41.3
	不動産業		155,545	4.9	149,086	4.7
	物品賃貸業		80,987	2.5	79,499	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業		6,125	0.2	6,018	0.2
	宿泊業		－	－	－	－
	飲食業		－	－	－	－
	生活関連サービス業・娯楽業		4,082	0.1	3,923	0.1
	教育、学習支援業		－	－	－	－
	医療・福祉		2,679	0.1	2,646	0.1
	その他のサービス		1,135	0.0	375	0.0
	地方公共団体		7,285	0.2	6,105	0.2
	個人（住宅・消費・納税資金等）		－	－	－	－
	その他		－	－	－	－
	合計		2,754,963	86.0	2,696,903	85.8
海外向け	政府等		5,348	0.2	5,234	0.2
	金融機関		－	－	－	－
	商工業等		444,620	13.9	440,098	14.0
	合計		449,968	14.0	445,332	14.2
一般貸付計			3,204,932	100.0	3,142,236	100.0

（注）1．保険約款貸付は含んでいません。
2．国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の業種区分に準拠しています。

３．海外投融資関係（一般勘定）

（１）資産別明細

①外貨建資産　（単位：百万円、％）

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,476,364	42.4	2,418,784	41.3
株式	1,259,168	21.5	1,339,535	22.9
現預金・その他	606,841	10.4	568,040	9.7
小計	4,342,373	74.3	4,326,360	73.9

②円貨額が確定した外貨建資産　（単位：百万円、％）

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	－	－	－	－
現預金・その他	20,220	0.3	20,239	0.3
小計	20,220	0.3	20,239	0.3

③円貨建資産　（単位：百万円、％）

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	78,138	1.3	77,730	1.3
公社債（円建外債)･その他	1,404,691	24.0	1,427,718	24.4
小計	1,482,829	25.4	1,505,449	25.7

④合計　（単位：百万円、％）

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	5,845,424	100.0	5,852,049	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

（２）外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	2,821,952	65.0	2,808,799	64.9
ユーロ	760,850	17.5	872,017	20.2
オーストラリアドル	317,522	7.3	257,304	5.9
イギリスポンド	169,686	3.9	138,575	3.2
カナダドル	100,494	2.3	94,521	2.2
インドルピー	33,921	0.8	36,423	0.8
ニュージーランドドル	37,679	0.9	29,842	0.7
その他共計	4,342,373	100.0	4,326,360	100.0

（３）海外投融資の地域別構成

（単位：百万円、％）

区分	2024年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1,883,260	39.6	1,304,424	41.0	578,836	36.9	131,858	29.3
ヨーロッパ	1,229,500	25.9	832,595	26.1	396,905	25.3	142,482	31.7
オセアニア	275,615	5.8	263,745	8.3	11,870	0.8	89,332	19.9
アジア	98,004	2.1	52,167	1.6	45,837	2.9	7,403	1.6
中南米	1,123,006	23.6	590,205	18.5	532,801	34.0	73,543	16.3
中東	438	0.0	－	－	438	0.0	－	－
アフリカ	122	0.0	－	－	122	0.0	5,348	1.2
国際機関	141,754	3.0	141,754	4.5	－	－	－	－
合計	4,751,704	100.0	3,184,892	100.0	1,566,811	100.0	449,968	100.0

区分	2025年度第2四半期(上半期)末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1,877,866	39.3	1,232,663	39.6	645,202	38.9	139,809	31.4
ヨーロッパ	1,259,833	26.4	868,487	27.9	391,345	23.6	140,276	31.5
オセアニア	225,673	4.7	213,955	6.9	11,717	0.7	80,342	18.0
アジア	83,305	1.7	40,653	1.3	42,651	2.6	7,242	1.6
中南米	1,179,963	24.7	612,440	19.7	567,523	34.2	72,426	16.3
中東	392	0.0	－	－	392	0.0	－	－
アフリカ	476	0.0	－	－	476	0.0	5,234	1.2
国際機関	145,191	3.0	145,191	4.7	－	－	－	－
合計	4,772,702	100.0	3,113,392	100.0	1,659,309	100.0	445,332	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

４．デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	2024年度末						2025年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 67,098	△ 93,395	－	－	－	△ 160,493	△ 76,479	△ 125,395	－	－	－	△ 201,875
ヘッジ会計非適用分	△ 7,501	3,519	3,938	38	656	651	△ 4,296	△ 8,288	△ 8,263	△ 132	421	△ 20,559
合　　計	△ 74,599	△ 89,876	3,938	38	656	△ 159,841	△ 80,776	△ 133,683	△ 8,263	△ 132	421	△ 222,435

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
2024年度末　　：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連4,442百万円）及び
ヘッジ会計非適用分の差損益（651百万円）の合計5,094百万円
2025年度第2四半期(上半期)末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△11,587百万円）及び
ヘッジ会計非適用分の差損益（△20,559百万円）の合計△32,147百万円

（２）時価情報（ヘッジ会計非適用分）

①金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	2024年度末				2025年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	－	－	－	－	33,370	33,370	△ 155	△ 155
	固定金利支払／変動金利受取	10,300	500	4	4	28,000	28,000	359	359
	円建金利スワップション								
	売建								
	固定金利支払／変動金利受取	－	－			430,000	－		
		(－)	(－)	－	－	(242)	(－)	360	△ 118
	買建								
	固定金利支払／変動金利受取	1,140,000	1,010,000			1,295,000	255,000		
		(20,517)	(18,626)	13,011	△ 7,505	(19,394)	(5,305)	15,011	△ 4,383
合　　計					△ 7,501				△ 4,296

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分	2024年度末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
円建受取側固定スワップ想定元本	－	－	－	－	－	－	－
平均受取固定金利	－	－	－	－	－	－	－
平均支払変動金利	－	－	－	－	－	－	－
円建支払側固定スワップ想定元本	9,800	－	－	－	500	－	10,300
平均支払固定金利	0.31	－	－	－	1.40	－	0.36
平均受取変動金利	0.30	－	－	－	0.48	－	0.31
合　　計	9,800	－	－	－	500	－	10,300

区　　分	2025年度第2四半期(上半期)末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
円建受取側固定スワップ想定元本	－	30,200	－	－	3,170	－	33,370
平均受取固定金利	－	0.75	－	－	1.26	－	0.80
平均支払変動金利	－	0.48	－	－	0.48	－	0.48
円建支払側固定スワップ想定元本	－	－	18,500	－	500	9,000	28,000
平均支払固定金利	－	－	0.94	－	1.40	2.03	1.30
平均受取変動金利	－	－	0.48	－	0.48	0.48	0.48
合　　計	－	30,200	18,500	－	3,670	9,000	61,370

②通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2024年度末 契約額等	2024年度末 時価	2024年度末 差損益	2025年度第2四半期(上半期)末 契約額等	2025年度第2四半期(上半期)末 時価	2025年度第2四半期(上半期)末 差損益
店頭	為替予約						
	売建	599,361	3,703	3,703	961,538	△ 7,834	△ 7,834
	(米ドル)	272,141	3,521	3,521	515,975	△ 3,601	△ 3,601
	(ユーロ)	92,022	△ 1,850	△ 1,850	138,142	△ 1,111	△ 1,111
	(イギリスポンド)	72,582	△ 1,236	△ 1,236	117,328	△ 144	△ 144
	(オーストラリアドル)	136,321	2,622	2,622	108,400	△ 3,100	△ 3,100
	(カナダドル)	24,567	644	644	36,106	46	46
	(その他)	1,725	2	2	45,584	76	76
	買建	80,996	△ 36	△ 36	486,368	468	468
	(米ドル)	35,333	48	48	171,738	480	480
	(ユーロ)	12,128	172	172	123,367	500	500
	(オーストラリアドル)	27,933	△ 284	△ 284	56,477	21	21
	(イギリスポンド)	2,907	9	9	37,661	△ 65	△ 65
	(カナダドル)	1,166	18	18	14,421	△ 5	△ 5
	(その他)	1,528	△ 0	△ 0	82,702	△ 462	△ 462
	通貨オプション						
	売建						
	プット	－			69,019		
		(－)	－	－	(20)	27	△ 7
	(米ドル)	－			57,691		
		(－)	－	－	(20)	27	△ 7
	(カナダドル)	－			10,776		
		(－)	－	－	(－)	－	－
	(その他)	－			552		
		(－)	－	－	(－)	－	－
	コール	10,892			199,871		
		(7)	0	7	(1,434)	936	498
	(米ドル)	1,495			132,875		
		(5)	－	5	(1,192)	881	311
	(ユーロ)	－			61,238		
		(－)	－	－	(235)	55	180
	(オーストラリアドル)	9,397			1,468		
		(1)	0	1	(6)	0	6
	(その他)	－			4,288		
		(－)	－	－	(－)	－	－
	買建						
	プット	11,345			180,615		
		(29)	0	△ 29	(1,408)	140	△ 1,267
	(米ドル)	－			163,243		
		(－)	－	－	(1,393)	139	△ 1,253
	(カナダドル)	－			10,648		
		(－)	－	－	(－)	－	－
	(オーストラリアドル)	－			5,383		
		(－)	－	－	(9)	0	△ 9
	(イギリスポンド)	－			799		
		(－)	－	－	(4)	0	△ 4
	(ユーロ)	11,345			－		
		(29)	0	△ 29	(－)	－	－
	(その他)	－			539		
		(－)	－	－	(－)	－	－
	コール	38,433			74,187		
		(128)	2	△ 125	(715)	570	△ 145
	(ユーロ)	－			61,238		
		(－)	－	－	(686)	561	△ 124
	(オーストラリアドル)	24,432			1,957		
		(87)	0	△ 86	(23)	6	△ 17
	(米ドル)	13,561			774		
		(38)	2	△ 36	(－)	－	－
	(その他)	439			10,216		
		(2)	0	△ 2	(5)	1	△ 3
合計				3,519			△ 8,288

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
３．差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
４．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

③株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2024年度末 契約額等	2024年度末 時価	2024年度末 差損益	2025年度第2四半期(上半期)末 契約額等	2025年度第2四半期(上半期)末 時価	2025年度第2四半期(上半期)末 差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	24,924	925	925	－	－	－
	買建	－	－	－	48,332	240	240
	外貨建株価指数先物						
	買建	－	－	－	35,378	327	327
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	390,357			224,999		
		(13,831)	16,860	3,029	(10,971)	2,068	△ 8,902
店頭	マルチアセット指数オプション						
	買建						
	コール	4,345			14,169		
		(23)	7	△ 15	(76)	147	71
合計				3,938			△ 8,263

（注） 1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

④債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	2024年度末 契約額等	2024年度末 時価	2024年度末 差損益	2025年度第2四半期(上半期)末 契約額等	2025年度第2四半期(上半期)末 時価	2025年度第2四半期(上半期)末 差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	－	－	－	53,389	430	430
	外貨建債券先物						
	売建	18,477	△ 18	△ 18	89,882	△ 810	△ 810
	買建	37,061	83	83	159,854	△ 85	△ 85
店頭	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	81,787			88,870		
		(128)	105	23	(167)	29	137
	プット	486			8,816		
		(1)	0	0	(71)	16	55
	買建						
	コール	486			8,816		
		(0)	1	0	(58)	59	1
	プット	81,787			88,870		
		(163)	112	△ 50	(204)	342	138
合計				38			△ 132

（注） 1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

⑤その他

（単位：百万円）

区分	種類	2024年度末 契約額等	2024年度末 契約額等 うち1年超	2024年度末 時価	2024年度末 差損益	2025年度第2四半期（上半期）末 契約額等	2025年度第2四半期（上半期）末 契約額等 うち1年超	2025年度第2四半期（上半期）末 時価	2025年度第2四半期（上半期）末 差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	90,900	20,200	656	656	83,000	19,200	421	421
合計					656				421

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（３）時価情報（ヘッジ会計適用分）

①金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　　類	主なヘッジ対象	2024年度末				2025年度第2四半期（上半期）末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	10,600	10,600	△ 253	△ 253	10,600	10,600	△ 232	△ 232
	固定金利受取／変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△ 68,949	△ 68,949	700,000	700,000	△ 78,143	△ 78,143
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,300	－	4	4	2,300	－	2	2
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	245,000	64,000	2,100	2,100	245,000	64,000	1,893	1,893
合　　計						△ 67,098				△ 76,479

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分	2024年度末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
円建受取側固定スワップ想定元本	2,300	10,600	－	－	300,000	400,000	712,900
平均受取固定金利	1.19	0.10	－	－	0.36	0.55	0.46
平均支払変動金利	0.82	0.50	－	－	0.49	0.53	0.51
円建支払側固定スワップ想定元本	181,000	64,000	－	－	－	－	245,000
平均支払固定金利	0.09	0.41	－	－	－	－	0.17
平均受取変動金利	0.43	0.44	－	－	－	－	0.44
合　　計	183,300	74,600	－	－	300,000	400,000	957,900

区　　分	2025年度第2四半期（上半期）末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
円建受取側固定スワップ想定元本	2,300	10,600	－	－	320,000	380,000	712,900
平均受取固定金利	1.19	0.10	－	－	0.34	0.57	0.46
平均支払変動金利	0.80	0.50	－	－	0.54	0.54	0.54
円建支払側固定スワップ想定元本	181,000	64,000	－	－	－	－	245,000
平均支払固定金利	0.09	0.41	－	－	－	－	0.17
平均受取変動金利	0.86	0.87	－	－	－	－	0.86
合　　計	183,300	74,600	－	－	320,000	380,000	957,900

②通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　　類	主なヘッジ対象	2024年度末 契約額等	2024年度末 契約額等 うち1年超	2024年度末 時価	2024年度末 差損益	2025年度第2四半期(上半期)末 契約額等	2025年度第2四半期(上半期)末 契約額等 うち1年超	2025年度第2四半期(上半期)末 時価	2025年度第2四半期(上半期)末 差損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	871,775	811,577	△ 97,838	△ 97,838	879,074	791,474	△ 113,808	△ 113,808
	(米ドル)		661,004	607,083	△ 70,246	△ 70,246	668,746	593,620	△ 69,331	△ 69,331
	(ユーロ)		168,673	162,396	△ 23,073	△ 23,073	168,562	156,088	△ 38,190	△ 38,190
	(イギリスポンド)		26,579	26,579	△ 4,516	△ 4,516	26,247	26,247	△ 5,841	△ 5,841
	(カナダドル)		13,099	13,099	△ 23	△ 23	13,099	13,099	△ 345	△ 345
	(オーストラリアドル)		2,418	2,418	22	22	2,418	2,418	△ 98	△ 98
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約									
	売建	外貨建債券	779,716	－	3,916	3,916	776,153	－	△ 11,587	△ 11,587
	(米ドル)		456,787	－	5,370	5,370	443,702	－	△ 6,498	△ 6,498
	(ユーロ)		173,680	－	△ 1,914	△ 1,914	195,592	－	△ 3,116	△ 3,116
	(オーストラリアドル)		69,440	－	536	536	68,979	－	△ 1,505	△ 1,505
	(カナダドル)		30,946	－	684	684	30,730	－	120	120
	(イギリスポンド)		11,354	－	△ 420	△ 420	11,170	－	△ 309	△ 309
	(その他)		37,506	－	△ 339	△ 339	25,976	－	△ 278	△ 278
	買建		11,890	－	525	525	26	－	0	0
	(米ドル)		13	－	△ 0	△ 0	23	－	0	0
	(ユーロ)		13	－	0	0	1	－	0	0
	(オーストラリアドル)		－	－	－	－	0	－	0	0
	(その他)		11,864	－	525	525	－	－	－	－
為替予約等の振当処理	為替予約									
	売建	外貨建定期預金	10,009	－	－	－	10,005	－	－	－
	(米ドル)		10,009	－	－	－	10,005	－	－	－
	通貨スワップ	外貨建社債（負債）	576,780	576,780	－	－	576,780	316,230	－	－
	(米ドル)		576,780	576,780	－	－	576,780	316,230	－	－
	通貨スワップ	外貨建貸付金	10,260	10,260	－	－	10,260	10,260	－	－
	(米ドル)		10,260	10,260	－	－	10,260	10,260	－	－
合　　計						△ 93,395				△ 125,395

（注）１．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
３．差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています（注２.を除く）。

③株式関連

2024年度末、2025年度第2四半期（上半期）末ともに期末残高がないため、記載していません。

④債券関連

2024年度末、2025年度第2四半期（上半期）末ともに期末残高がないため、記載していません。

⑤その他

2024年度末、2025年度第2四半期（上半期）末ともに期末残高がないため、記載していません。